

IPO銘柄 PR TIMES (3922・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3922	100株	公募: 46.00万株 売出: 30.00万株 (OA11.40万株)	1,220円~1,340円 (30.8倍)	SBI証券

■ 日程



ベクトル傘下のプレスリリース配信事業会社

■ 事業内容

PR事業を展開するベクトル<6058>の子会社で、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」の運営が主力。「PR TIMES」は月間500万ページビュー超を誇るプレスリリース配信掲載サイトで、掲載ニュースは大手新聞社や通信社のWebサイトなど月間1億ページビュー以上の大手を含む全業界メディアや、業界特化メディアにも転載される。プレスリリースは報道向け素材資料として、記者、編集者にも配信。1万2,000以上のメディアのデータベースを生かし、顧客は配信したいメディアを選ぶことも可能となっている。このほか、子会社のマッシュメディアが「IRORIO」「isuta」「techjo」など複数のニュースサイト、ニュースアプリ運営を手掛ける。ニュースリリースワイヤー事業の単業態。

■ 特徴

料金プランは顧客のニーズに合わせて、リリース1件あたり3万円の従量課金プランのほか、配信無制限プラン月8万円などがある。転載先のメディアサイトには時事通信社や朝日新聞デジタル、Google、YOMIURI ONLINE、産経ニュースなどがある。

アナリストコメント

■ 定量分析

16年2月期の連結経常利益は前期比86.3%増の1億7,100万円を予想する。ニュース配信サービスの利用企業数は15年11月に1万1,000社を突破し、「PR TIMES」の月間配信本数、1日当たり配信本数は過去最高を記録した。収益規模はまだ小さいが、鋭角的に成長している。

■ 定性分析

ベクトルの子会社であるため、いわゆる親子上場案件となる。ビジネスモデルに特段の新鮮味もない。ただ、親会社ベクトルは株式市場で高い評価を得ており、15年12月に上場した同業のソーシャルワイヤーも好発進したため、人気面への不安はそれほど強くない。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約11.7億円で、荷もたれ感も軽量感もない標準的な上場規模。ベンチャーキャピタル保有株はあるものの、1社保有であるため、上場してすぐに市場に流出する可能性は低いとみる。エボラブルアジアと同日上場の予定。(小泉健太)

■ 類似企業

PR TIMES (3922・マザーズ)	予想PER30.8倍 (仮条件上限)
ベクトル (6058・東証1部)	予想PER46.5倍
ソーシャルワイヤー (3929・マザーズ)	予想PER24.1倍

■ 引受証券

SBI証券、大和証券、SMBC日興証券、いちよし証券、マネックス証券、藍澤証券、エース証券、東洋証券、水戸証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年2月期(実績)	670	—	82	—	45	—	20.5	—
15年2月期(実績)	845	26.1	92	12.2	47	4.4	18.6	—
16年2月期(会社予想)	1,069	26.5	171	86.3	111	2.4倍	43.5	—

※ 14年2月期より連結決算。株式分割を15年2月(1株→20株)、15年8月(1株→100株)に実施。14年2月期、15年2月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年2月期	1,125	353	230	28	102.7	65.4	22.7
15年2月期	25,700	456	323	50	125.8	70.8	17.2

※ 14年2月期および15年2月期のBPSは遡及修正

大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	ベクトル	2,200,000	77.90
2	GCM Venture Capital Partners I Inc	320,000	11.33
3	山口 拓己	208,500	7.38
4	山田 健介	44,500	1.58
5	三島 映拓	7,100	0.25
6	寺澤 美砂	5,000	0.18
7	澤内 麻子	4,000	0.14
8	野田 剛	2,200	0.08

経営陣

	役職	氏名
	代表取締役	山口 拓己
	取締役 マーケティング本部長	山田 健介
	取締役	山本 高太郎
	取締役	田中 善一郎
	常勤監査役	向川 壽人
	監査役	田中 紀行
	監査役	羽入 敏祐

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会